

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第19期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	クラスターテクノロジー株式会社
【英訳名】	CLUSTER TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安達 稔
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市渋川町4丁目5番28号
【電話番号】	06-6726-2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成瀬俊彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市渋川町4丁目5番28号
【電話番号】	06-6726-2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成瀬俊彦
【縦覧に供する場所】	クラスターテクノロジー株式会社 東京営業所 （東京都中央区日本橋小伝馬町16番5号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第15期 平成18年3月	第16期 平成19年3月	第17期 平成20年3月	第18期 平成21年3月	第19期 平成22年3月
売上高 (千円)	705,075	824,468	920,772	778,414	648,755
経常損失 () (千円)	137,960	88,387	122,626	112,574	52,920
当期純損失 () (千円)	138,552	92,122	156,565	236,651	56,364
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	459,300	1,240,721	1,240,721	1,240,721	1,240,721
発行済株式総数 (株)	26,320	56,928	56,928	56,928	56,928
純資産額 (千円)	352,440	2,230,519	2,073,954	1,837,302	1,780,937
総資産額 (千円)	618,986	2,381,597	2,221,775	1,949,805	1,871,453
1株当たり純資産額 (円)	13,390.59	39,181.42	36,431.18	32,274.14	31,284.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金 額 () (円)	7,484.89	1,654.56	2,750.24	4,157.04	990.10
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	93.7	93.3	94.2	95.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,518	69,090	112,541	890	36,497
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,820	1,585,777	199,290	45,586	34,576
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,354	1,785,738	4,241	4,212	4,212
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	353,792	484,662	168,587	210,852	135,565
従業員数 (人)	48	54	74	69	70
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため、又、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、第16期、第17期、18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 株価収益率については、第15期は非上場・非登録であるため、第16期、第17期、第18期及び第19期については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

提出会社は、昭和44年(株)安達新商店(現 安達新産業(株))の東大阪工場として複合成形材料の製造事業を開始いたしました。

その後、平成3年に安達新産業(株)の子会社として設立いたしました。

クラスタテクノロジー株式会社設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	事項
平成3年4月	大阪市西区立売堀において安達新産業(株)の子会社として、資本金5,000万円でクラスタテクノロジー株式会社を設立。
平成4年10月	茨城県久慈郡大子町に工場を建設し本社を移転。
平成5年4月	光磁気ディスクのピックアップデバイスの生産開始。
平成8年4月	安達新産業(株)東大阪工場のマクロ及びマイクロの全事業を引き継ぐ。
平成9年6月	大阪工場(大阪府東大阪市)を新設し、複合材料から精密機器デバイス製造の一貫メーカーとして体制確立。
平成12年4月	大阪工場に本社移転、名称を本社・開発センターとしナノ・テクノロジー事業研究開発を開始。
平成13年5月	中小企業創造活動促進法研究認定(平成13年5月から平成17年3月まで)。
平成13年7月	経済産業省から補助金事業採択(平成13年7月から平成17年3月まで6件)。
平成15年5月	ナノ・テクノロジー事業の内、パルスインジェクター装置の販売及び受託研究事業の開始。
平成16年5月	ナノ・テクノロジー事業の内、微細加工部品の販売開始。 ナノ・テクノロジー事業の内、機能性を付与した複合成形材料をベースとした精密成形品の販売開始。
平成18年4月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場。 東京営業所開設。
平成18年12月	関東工場及び本社・開発センターの土地・建物を購入。
平成19年2月	パルスインジェクター装置の本格的製品販売開始。
平成19年11月	関東工場増設。
平成21年7月	内閣総理大臣表彰 第3回ものづくり日本大賞「優秀賞」受賞
平成21年11月	日刊工業新聞社主催 ものづくり連携大賞「特別賞」受賞

3【事業の内容】

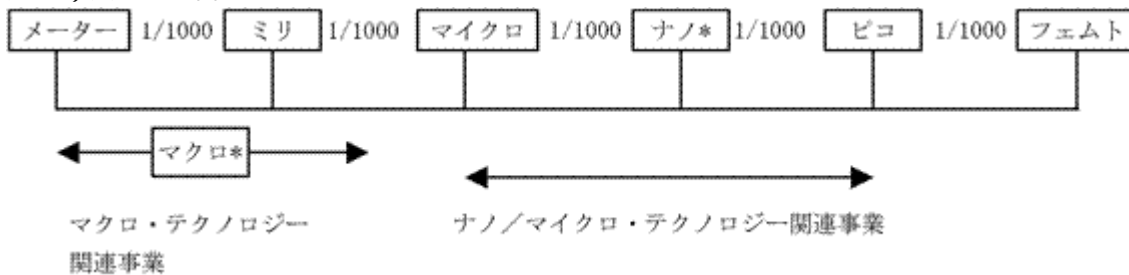
当社は、次に述べる5つの基幹技術をベースとして、加工技術のサイズや製品の寸法精度のサイズなどにより、事業をナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業¹⁾及びマクロ・テクノロジー関連事業²⁾、その他事業の3つの事業に分けて事業展開しております。

* 技術用語集に記載

基幹技術

- 複合材料*技術 : 有機/無機材料の複合技術
- 精密成形加工技術 : 精密射出成形技術*、精密金型加工技術*
- 微細加工技術 : 精密金型加工技術*、等
- 解析、計測技術 : 3次元形状測定、表面粗さなどの微細測定技術
- 融合技術 : 上記技術を融合した技術

注1.2) 大きさの単位



1) ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

1 - 1) 機能性複合材料をベースとした精密成形品及び部品

用途、要求特性に応じた熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂をベースとした複合材料を開発/製造し、その材料を用いて精密成形品の製造/販売を行っております。最近では、絶縁・高熱伝導性などの機能性を付加した材料を用いた新しい用途開発も進んでおります。当社の精密成形品は、厳しい寸法精度や角度精度が要求される下記の用途で使用されております。

デジタル・ビデオカメラ*(DVC)

デジタル・ビデオカメラのシリンダーベース(情報を書き込んだり、読み出したりする機能をもつヘッドを内蔵している部品)を保持する機構部品の用途で当社の精密成形品はDVCメーカーで使われております。

デジタル・一眼レフカメラ

デジタル一眼レフカメラのオートフォーカスセンサーを保持する機構部品に当社精密成形品が使われております。

「エポクラスター®」を活用した、精密成形品(デジタル一眼レフカメラ用センサーホルダー)(ミラーは除く)

デジタル・スチールカメラ(DSC)

デジタル・スチールカメラの機構部品に当社の精密成形品が使われております。

デジタル・ミラボ装置

DPEショップに設置されている、デジタルカメラ用の現像装置(デジタル・ミラボ装置)の機構部品に当社の精密成形品が使われております。従来の金属部品を樹脂に置き換えることにより、現像装置メーカーでのコストダウンが可能となりました。

プリンター装置

プリンター装置の主要な機構部品に当社の精密成形品が使われております。

1 - 2) 研究開発用及び評価・分析用パルスインジェクターシステム

パルスインジェクターは、超微量（0.5～1ピコリットル＝1兆分の1リットル）の多様な溶液（溶液に分散した金属微粒子や生体微粒子）を1秒間に10,000～20,000滴の高速で噴射することのできる装置です。当社は、基幹技術（複合材料技術、精密成形加工技術、微細加工技術、解析・計測技術）を融合させることにより、ポリマー製パルスインジェクターシステムを開発しました。

異種金属の貼り合わせによる従来のインクジェットヘッドと異なり、ポリマー製のヘッドをもつ当社のパルスインジェクターは、水溶性の試料だけでなく、溶剤使用の試料も噴射出来、ピコリットルという微量な液滴制御が可能。又、精度の高い定点配置ができるパルスインジェクターシステムは、溶液に分散した金属微粒子、生体微粒子、有機ポリマー、セラミック微粒子など様々な材料を吐出することが出来、エレクトロニクスやバイオテクノロジーに関連する色々なアプリケーションに適用することが出来ます。

パルスインジェクターは、ナノテクノロジーの発展のためのキーとなる装置の一つであり、ナノ粒子を巧みに操作する技術としております。

1 - 2 - 1)

平成19年2月からは、下記のような用途での本格的な製品販売が行われております。

DNA、蛋白質溶液を用いた研究

ナノ粒子分散溶液を用いた調光素子の製作研究

有機半導体の研究

生体組織の製作研究

接触角計、表面張力計への搭載

1 - 2 - 2)

このパルスインジェクター技術を用いた高付加価値の2次加工品の展開の模索。

2) マクロ・テクノロジー関連事業

2 - 1) 樹脂成形碍子

日本では、屋外で使用される碍子は、ほとんどがセラミック碍子ですが、屋内用途では樹脂碍子（エポキシ碍子）が使用され、ビルや工場などの受配電設備の中に設置されております。

当社のエポキシ成形碍子は、重電機メーカーにおいて30年以上（前身の安達新産業㈱時代からの事業）の使用実績を持っております。

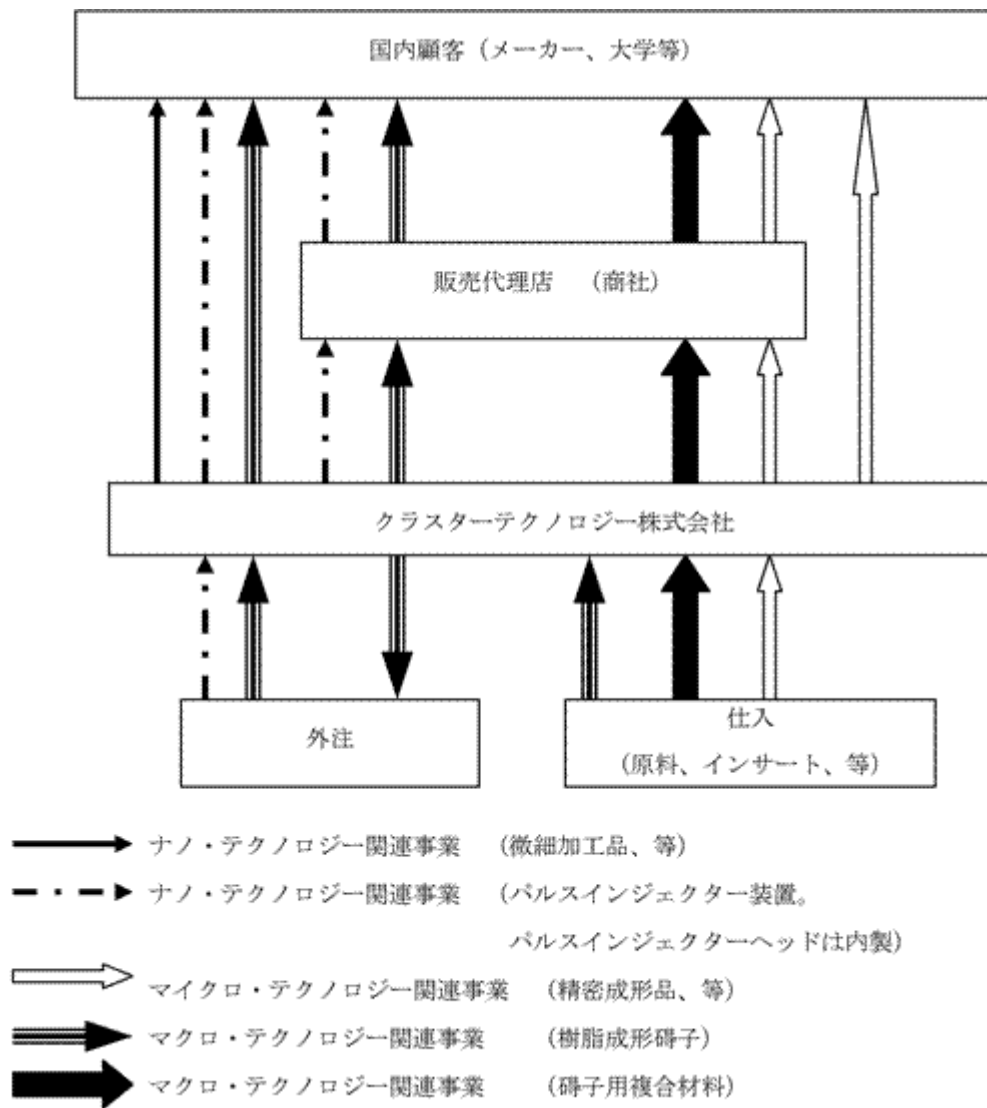
2 - 2) 碍子用複合材料

上記成形碍子は、当社が開発したエポキシ樹脂をベースとした複合材料で作られております。顧客の要望に応じて、碍子の販売だけでなく、本材料の販売も行っております。

3) その他事業

現在行われているその他事業としては、当社の基幹技術を活用して、医薬品の容器の異物検査を行っております。

[事業系統図]



技術用語集

複合材料（コンポジット材料ともいう）

複合材料とは、熱可塑性プラスチック、熱硬化性プラスチックをベース材料とし、これに強化剤、機能性付与剤、成形性改質剤、着色剤などを複合させて、用途に応じた様々な特性を発揮させることの出来る材料である。

熱特性、電気特性、機械特性などの基本特性に機能性（例えば、高摺動性、表面高精度、熱伝導性など）を付加したものを機能性複合材料という。又、分子挙動を活用したり、ナノ粒子を使用したものをナノ・コンポジット材料という。

精密射出成形技術

射出成形とは、粒状または粉末プラスチック材料から物品を成形する際に、材料をホッパーから加熱シリンダーに供給し、その中で可塑化した後、プランジャー又はスクリュウで材料に圧力を加えて、ノズルからスプルー（ランナー、ゲート）を経て、比較的冷えた密閉金型の中に注入して所要の形を付与方法をいう。連続で安定した寸法精度、外観を導きだす成形条件出しが精密射出成形技術の重要なポイントである。

精密金型加工技術

放電加工、ワイヤーカット、研磨、NCフライス、レーザー、フォトリソ技術の機械と、それらを使いこなす自社技術を融合させ、他社技術と差別化し、より精密な、より複雑な金型を加工する技術をいう。

ナノ

1ナノメートル（1nm）とは 10^{-9} m（10億分の1メートル）

よく人の髪の毛は数十マイクロメートルと言われるが、ナノの世界とは分子・原子レベルの世界で原子は直径約0.1ナノメートルといわれ、目には見えない。このように極めて小さな分子や原子スケールを直接操作し、ナノ物質や各種デバイスを創生することが“ナノテクノロジー”の技術である。

IT、バイオ・医療、素材、測定・加工、エネルギー、環境など、およそ先端的な研究開発（R&D）で、ナノテクと無縁の分野はほとんどないといえる。

第1回、第2回ナノテクサミットにおいて発表された大会宣言で、ナノテクノロジーは安全、安心で持続的発展が可能な社会を実現する21世紀のキーテクノロジーであると述べられた。

マクロ

マクロスコピック（Macroscopic）肉眼で見えるという意味。

マイクロスコピック（Microscopic）の対。

デジタル・ビデオカメラ

映像や音声をデジタルデータとして記録するビデオカメラ。世界の映像機器メーカー数十社が参加するHDデジタルVCR協議会によってDV方式という標準規格が定められている。捕らえた映像や音声をデジタルデータに変換して記録し、パソコンなど外部への転送もすべてデジタルで行われるため、従来のアナログ方式のビデオのように編集や複製の過程で画質が劣化することがなく、従来より高画質で映像を記録することができる。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
70	39.2	6.8	3,271

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱後の中で主要先進国と共に協調しながら、積極的な景気浮揚対策が講じられてきました。平成21年9月には民主党による新政権が誕生しましたが、経済成長戦略が今ひとつ見えてこない中にありながら、新興国の旺盛な需要に支えられて、不況を脱出する契機をつかみつつある現状であります。

当社の関連業界におきましては、大手企業の研究開発費の削減、エレクトロニクス分野における競争激化、産業インフラ分野での設備投資冷え込み等、極めて厳しい環境となっております。

このような中で、当社は、既存製品の横展開による新規受注、既存技術による多様なアプリケーション開発、生産プロセスの効率的な改善によるコストダウンに取り組んで参りました。また、これと平行しながら、一般管理費の削減に取り組み、徐々にではありますが、その成果が見え始め、赤字幅が低下しつつあります。

具体的な取り組みとしては、営業・マーケティング本部は、エレクトロニクスメーカー等からの受注水準は前年を維持できませんでしたが、製造本部との連携を強化し、産業インフラ等関連(車輛用絶縁スペーサー)の新規受注を確保致しました。更に、パルスインジェクター(以下PIJ)は、前期比ではかなり落込みましたが、開発本部との連携により、販売活動や新材料の事業化を継続し、大手企業、大学研究室向けにPR活動を強化しました。PIJはバイオ分野における研究者の関心が高く、また新材料の高熱伝導材料「エポクラスタークーリエ」は、パワー半導体、LED等の分野で注目されており、平成23年3月期に向けて事業化に大きく前進することを計画しております。

事業別の状況は次のとおりであります。

・ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

大手エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注減などにより機能性・精密成形品及び成形材料並びにPIJ関連製品の当事業年度の売上高は、464百万円(前事業年度比19.1%減)となりました。

・マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業である成形碍子、成形碍子用複合材料、及び金型・部品の当事業年度の売上高は162百万円(前事業年度比17.0%減)となりました。設備投資分野として、世界不況の大きな影響を受けて、国内の不振を海外需要等でカバーすることが出来ませんでした。風力発電用スペーサーや車輛用端子に当社製品が採用されることになり、環境エネルギー分野進出の足がかりを作ることが出来ました。

・その他事業

医療品容器の異物検査事業の当事業年度の売上高は21百万円(前事業年度比158.4%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は648百万円(前事業年度比16.7%減)、売上総利益は269百万円(前事業年度比8.5%増)、営業損失は68百万円(前事業年度108百万円の損失)、経常損失は52百万円(前事業年度112百万円の損失)、当期純損失は56百万円(前事業年度236百万円の損失)となりました。売上高は前事業年度比16.7%減にも拘わらず、利益率の改善と販売管理費の削減により、純損失は前事業年度と比べて180百万円減少致しました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ75百万円減少し、当事業年度末には135百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は36百万円(前事業年度は0百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純損失52百万円、たな卸資産の減少14百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34百万円(前事業年度は45百万円の収入)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出34百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4百万円(前事業年度は4百万円の支出)となりました。これは長期借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業(千円)	255,198	65.5	
マクロ・テクノロジー関連事業(千円)	106,695	78.8	
その他事業(千円)	13,098	268.9	
合計(千円)	374,991	70.8	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	471,280	82.4	7,318	3,872.0
マクロ・テクノロジー関連事業	164,501	84.4	2,229	589.7
その他事業	21,954	258.4	-	-
合計	657,735	84.8	9,547	1,683.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業(千円)	464,151	80.9	
マクロ・テクノロジー関連事業(千円)	162,650	83.0	
その他事業(千円)	21,954	258.4	
合計(千円)	648,755	83.3	

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
長瀬産業株式会社	512,842	65.9	436,166	67.2
安達新産業株式会社	104,689	13.4	76,730	11.8
株式会社 台和	81,783	10.5	-	-

当事業年度における総販売実績に占める(株)台和の割合は10%未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

事業展開に関する課題

(1) ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

新たな市場の要求・ニーズに対応し、複合材料技術と微細加工・精密成形・計測解析評価等の当社基盤技術による市場開発によって、売上・利益の向上を目指します。

他社との協業により、新たにエポクラーターリー工等の複合材料事業の開発展開を行っていきます。

顧客・市場開発の推進のため、東京営業所の戦力を更に強化して参ります。

顧客とのコミュニケーションを重視した“顧客志向”の商品開発を行います。

複合材料開発及びパルスインジェクターの開発を強化します。

誘電泳動バイオ分析チップ及びキッチン事業をライセンス事業とし、新たな産業分野との事業構築を行います。

(2) マクロ・テクノロジー関連事業

中国、韓国での海外代理店展開等により売上を構築する海外事業展開の新たな戦略を検討して参ります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものです。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 当社の事業について

当社は、既存のマクロ・テクノロジー関連事業及びマイクロ・テクノロジー関連事業である機能性・精密成形品事業により営業収入を確保しながら、主にパルスインジェクターシステム等の研究開発に注力して参りました。しかし、パルスインジェクターシステムの独自開発に7年以上の歳月と多額な研究開発費の投入等により赤字決算が継続しております。

今後につきましては売上増と粗利益率の維持、一般管理費削減により黒字転換を目指しますが、外部環境の変化等のために当社の事業展開が計画通りに進展しない可能性があります。

また、当社は税務上の繰越欠損を抱えており、欠損金の繰越控除及び期間損益の赤字計上の結果、法人税を納付しておりません。将来、当社の事業年度中の所得の計算上、益金の額が繰り越された欠損の額を含む損金の額を上回る事となった場合には、法人税負担の納税を再開することにより、業績並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品開発への取組状況について

当社は、他社との技術上の競合関係において、より有利な地位を占めるための努力を継続してゆく必要があり、絶えず新技術・新製品開発のために資金・資源を投入する必要があります。そのための研究開発費総額は、平成18年3月期134百万円、平成19年3月期159百万円、平成20年3月期113百万円、平成21年3月期66百万円、平成22年3月期71百万円となっております。

当社が、製品開発活動のために十分な資金・資源の投入を将来にわたって安定的に行うことが出来るとの保証はなく、かかる資金・資源の投入によって当社製品の販売量が将来的に増加するとの保証はありません。

なお、当社が製品開発活動を行うにあたって想定されるリスクについては、主として以下の事項があげられます。

製品開発の方向のズレに関して

顧客や市場の要求特性並びに要求項目が固定化せず、流動的なため、製品開発の的を絞れず大幅な開発の遅れを引き起こしたり、具体的製品の製造や販売前の研究開発段階で活動が頓挫するリスクがあります。そのような場合には、当社の製品開発活動に係る費用が回収できず、そのため当社の業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品開発のテーマの増大に関して

顧客からの興味あるテーマが多すぎるにより、開発テーマの選択と集中が出来ず開発の遅れを引き起こすリスクがあります。

多様な分野のパートナーとの共同に関して

ナノ・テクノロジーの事業化は、多様な分野との繋がりが不可欠です。そのためにエレクトロニクス、オプトエレクトロニクス、バイオなどの多様な市場での開発、マーケティング、販売などの領域での複数のパートナーとの共同が必要となります。

そのため、Win-Winの関係を構築出来る良質なパートナーを見出せない場合、当社事業に影響を及ぼす恐れがあります。

技術の商業化に関して

たとえ技術が完成しても、価格、他社技術との差別化、タイミング、技術動向や要求の変化のため、新製品が市場で受け入れられないリスクがあります。また、新製品が市場で受け入れられたとしても、当社の有する生産能力を上回る受注については対応出来ないことが想定されるため、収益機会を喪失する可能性があります。

技術の陳腐化について

当社が開発した或いは開発中の技術以外のまったく新たな技術が出現し、当社技術の相対的な重要性が損なわれた場合、当社技術を応用した関連製品の市場価値が損なわれることで、製品自体の価値が低下することに伴い、当社事業の収益性に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

技術的難易度に関して

時間的制約、他社の特許、未知技術の難易度などのため技術的な壁を打ち破ることが出来ず、開発を断念せざるを得ないリスクがあります。

人材の確保に関して

当社の研究開発は、化学、微細加工技術、レーザー技術、ソフトウェア、精密成形技術などの多彩な能力を持った技術集団を必要としております。

そのため必要とする人材（質と量）を確保出来ない場合、或いは有能な人材が何らかの理由により社外に流出した場合、当社事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 知的財産権について

当社は、特許権を17件（国内16件、海外1件）登録済みであり、現在17件の特許権を出願中であり、出願中のものについては、現在までのところ特許権の取得には至っておらず、今後もかかる技術について特許権を取得できる保証はありません。そして、仮に特許権を取得出来たとしても、先発明者等に対して当社の有する権利を行使出来ず、或いは、そもそもかかる技術についての当社の権利の範囲が狭く限定されて解釈される可能性もあります。また、類似の技術や製品等が登場し、その商品化を当社が特許権等の行使によって効果的に阻止できない場合は、類似の技術や製品等による競合の激化により当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が実装している技術について、他社が特許権等を取得するような事態が生じた場合には、他社が、当社に対して、特許権に基づく各種の権利を行使して、ロイヤリティ支払の要求や、当社による本技術の使用差止めや損害賠償請求等が認められたりすることにより、当社の事業及び業績が大きな影響を受ける可能性があります。

(4) 小規模組織による管理体制について

当社は、平成22年3月末現在、役員8名並びに従業員70名と規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、事業規模の拡大に応じて、管理体制の充実を図っていく考えであります。採用活動等が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす可能性があります。

(5) ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の将来性について

当社は、パルスインジェクター関連製品や機能性・精密成形品を提供するナノ/マイクロ・テクノロジー事業を将来の中核事業としていく考えであります。収益事業となるか現時点では未知数であります。

(6) 特定人物への依存について

当社の事業の推進者は、代表取締役である安達稔であります。安達稔は、当社の経営戦略の意思決定、研究開発、事業開発及び管理業務の推進において、重要な役割を果たしております。現時点において、安達稔が心身の障害、死亡、解任、辞任その他の理由により当社の経営から外れる事態が生じた場合は、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業界動向

市場における技術の変化

当社のように技術志向の強い企業は、市場での技術の変化を察知出来ずに技術対応が遅れると、ビジネスを失うリスクがあります。例えば、デジタル・ビデオカメラ（DVC）のドラムベースのビジネスが、テープ記憶方式から、HDD方式へ変化することにより失われつつありますが、他の精密成形品についても同様のリスクをかかえています。

また、ナノ・テクノロジーが、エレクトロニクス、バイオ、エネルギー、その他多くの産業分野へ予想しているほど拡がらない場合、当社の将来の事業展開へ大きな影響を及ぼす恐れがあります。

安全規制の変化

当社の事業の強みの一つは、自社開発の複合材料を有しているということであり、そのため、化学原料の安全規制が変化し、安全面の点からある材料が使用出来なくなった場合には、当社の製品の製造に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

競合他社の参入

多業種、異業種の大手企業のナノ・テクノロジー業界への参入が当社事業へ影響を及ぼすリスクがあります。

また、台湾、韓国、中国からの低価格品の日本市場への参入が、当社の成形碍子事業の販売価格に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

(8) 当社製品に不具合が生じた場合

当社製品について、エンドユーザーの下で何らかの不具合が発生した場合、当社製品及び当社のブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失する可能性があります。また、場合によっては、エンドユーザーから当社に対する製造物責任の追及がなされる可能性もあります。

(9) ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月28日開催の定時株主総会において発行の承認を受け、当社取締役、従業員、社外コンサルタント、社外協力者及び外部支援者に対して新株予約権（ストックオプション）を付与しております。当制度は、当社の業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

	16期 (平成19年3月期)	17期 (平成20年3月期)	18期 (平成21年3月期)	19期 (平成22年3月期)
営業損失（千円）	83,863	110,979	108,053	68,374
経常損失（千円）	88,387	122,626	112,574	52,920
当期純損失（千円）	92,122	156,565	236,651	56,364
営業キャッシュ・フロー（千円）	69,090	112,541	890	36,497

上の表のとおり、継続的な営業損失の発生により、継続企業の前提に関する重要事象等が生じております。

この状況が継続すると、継続企業の前提に重要な疑義が生じる可能性があります。

なお、対応策については、7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析の分析の、2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の基本方針及び特徴

当社は、市場のニーズと徹底した顧客とのコミュニケーションにより顧客要求を重視した“顧客志向”の商品開発を行っております。主には樹脂複合材料の開発とパルスインジェクターの開発に特化して活動しております。

樹脂複合材料の開発については、顧客との新たなコミュニケーション手段として提案型の材料開発に取り組んでいます。潜在的な顧客要求からのニーズ発掘により市場要求をいち早く察知する事を目指しています。

パルスインジェクターの開発は研究開発から実用化に向けての商品強化に加えて、パルスインジェクターを用いた新たなアプリケーション開発に重点を置きます。

(2) 研究開発体制

当社は樹脂複合材料の開発とパルスインジェクターの開発の2グループの体制で開発に取り組んでいます。パルスインジェクターの開発に関しては事業推進部を設置し、パルスインジェクターを用いた新たなアプリケーション開発と市場開発に力を入れています。

(3) 研究開発活動の成果

平成22年3月期における研究開発活動の成果

樹脂複合材料の開発

前事業年度に続き絶縁性高熱伝導材料の要求が強く、実用化に向けて顧客へのサンプル提供を実施中です。

LED周辺やデジタル機器部品並び自動車関連等の分野で顧客要求に応じた材料開発テーマが進展しています。

パルスインジェクター開発

パルスインジェクターの開発メンバーは内閣総理大臣表彰 第3回日本ものづくり大賞（優秀賞）を受賞しました。

既存商品の改良として市場調査を実施し、新たに商品開発を開始しました。特にバイオ関連では細胞の定点配置など大学との連携成果が発表されました。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は71,569千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。従いまして、当社は健全な財務報告を行うため、会計方針の選択及び見積りに際しては、適切な範囲内で保守的に実施し、その会計方針及び見積りを継続して適用しております。

当事業年度におきまして、財務諸表の金額に影響を与える見積りは、貸倒引当金、賞与引当金及び税効果会計であり、過去の実績や将来予測に基づいて計上しております。なお、貸倒引当金は、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため計上しておりません。又、繰延税金資産については、その回収可能性を勘案し、全額評価性引当額を計上しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社は、既存製品の横展開による新規受注、既存技術による多様なアプリケーション開発、生産プロセスの効率的な改善によるコストダウンに取り組んで参りました。また、これと平行しながら、一般管理費の削減に取り組み、徐々にではありますが、その成果が見え始め、赤字幅が低下しつつあります。

具体的な取り組みとしては、営業・マーケティング本部は、エレクトロニクスメーカー等からの受注水準は前年を維持できませんでしたが、製造本部との連携を強化し、産業インフラ等関連(車輛用絶縁スペーサー)の新規受注を確保致しました。更に、パルスインジェクター(以下「PIJ」)は、前期比ではかなり落込みましたが、開発本部との連携により、販売活動や新材料の事業化を継続し、大手企業、大学研究室向けにPR活動を強化しました。PIJはバイオ分野における研究者の関心が高く、また新材料の高熱伝導材料「エポクラスタークーリエ」は、パワー半導体、LED等の分野で注目されており、平成23年3月期に向けて事業化に大きく前進することを計画しております。

事業別の状況は次のとおりであります。

・ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

大手エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注減などにより機能性・精密成形品及び成形材料並びにPIJ関連製品の当事業年度の売上高は、464百万円(前事業年度比19.1%減)となりました。

・マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業である成形碍子、成形碍子用複合材料、及び金型・部品の当事業年度の売上高は162百万円(前事業年度比17.0%減)となりました。設備投資分野として、世界不況の大きな影響を受けて、国内の不振を海外需要等でカバーすることが出来ませんでした。風力発電用スペーサーや車輛用端子に当社製品が採用されることになり、環境エネルギー分野進出の足がかりを作ることが出来ました。

・その他事業

医療品容器の異物検査事業の当事業年度の売上高は21百万円(前事業年度比158.4%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は648百万円(前事業年度比16.7%減)、売上総利益は269百万円(前事業年度比8.5%増)、営業損失は68百万円(前事業年度108百万円の損失)、経常損失は52百万円(前事業年度112百万円の損失)、当期純損失は56百万円(前事業年度236百万円の損失)となりました。売上高は前事業年度16.7%減にも拘わらず、利益率の改善と販売管理費の削減により、純損失は前事業年度と比べて180百万円減少致しました。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ75百万円減少し、当事業年度末には135百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は36百万円(前事業年度は0百万円の収入)となりました。

これは主に、税引前当期純損失52百万円、棚卸資産の減少14百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34百万円(前事業年度は45百万円の収入)となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出34百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4百万円(前事業年度は4百万円の支出)となりました。
これは長期借入金の返済によるものです。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社の経営の柱となるナノ/マイクロテクノロジーにおける新分野、新市場への拡大による新規取引先の開拓、マクロテクノロジー分野においては新市場、新規得意先の開拓などを進めながら、全社のコストダウンの一層の強化、販売管理費の削減等を一層徹底して行います。

具体的には、PIJユーザーにはパイオ関係者にニーズの高い大容量/滴の吐出ヘッドを開発し、夏頃より販売開始への予定です。また、PIJを用いた社内ものづくりの展開として消費者向けアプリケーションの様々なアイデアを募り、選択と集中から、事業化実現に向けた取り組みを開始します。昨年春に発表されたPIJを用いたパイオ関連装置の研究成果や実用に向けた成果として、『内閣総理大臣表彰 第3回ものづくり日本大賞「優秀賞」』『日刊工業新聞社主催 ものづくり連携大賞「特別賞」』を受賞しておりますが、実用化はまだ当分先のことであり、技術動向を注視してゆきます。

精密成形品と機能性材料はエレクトロニクスメーカーのみならず、ライフサイエンス、環境・エネルギー等の精密機器・部品メーカーにも機能部品の販路を拡大します。また、マクロ分野は風力発電、車輛向けの新市場、新規受注を確保し、製造の内作化率の引き上げを計り、製品の信頼性、安全性、利益率を向上します。一方、販売管理費は中長期的研究開発費を絞ると共に、更に工程改善合理化等の様々な工夫で削減に努め、黒字化実現への計画をはかります。

(5) 財政状態についての分析

資産

流動資産は、前事業年度より86百万円減少し、1,295百万円となりました。これは主として現金及び預金が75百万円、原材料及び貯蔵品が9百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度より8百万円増加し576百万円となりました。これは主として機械及び装置の購入15百万円によるものです。

以上の結果、総資産額は前事業年度より78百万円減少の1,871百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度より17百万円減少の79百万円となりました。これは主として未払金が8百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度より4百万円減少の11百万円となりました。これは主として長期借入金の返済4百万円によるものです。

以上の結果、負債合計は前事業年度より21百万円減少の90百万円となりました。

純資産

純資産は、前事業年度より56百万円減少の1,780百万円となりました。これは当期純損失56百万円によるものです。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社を取り巻く外部環境は、今後も厳しい状況が継続するとの判断から(2)当事業年度の経営成績の分析を踏まえて、4事業等のリスクに関する重要事象等の記載に対処するため、外部環境への対応と黒字化へ向けての方針と施策を策定いたしました。

(1) 売上について

当社は、国内大手企業等の研究開発投資抑制も底を打ち、エレクトロニクスメーカーによる海外事業の好況、産業インフラ復調等により当社を取り巻く外部環境は当事業年度から比較すると、かなり様変わりするものと見られます。

この様な中で、従来ビジネスを新しい成長分野へ拡大すると共に、パルスインジェクターの改良及びアプリケーション開発や新材料(エポクラスタークーリエ等)の事業化等により、売上増加をはかります。

(2) 利益について

粗利益向上のため不良率の低減、工程改善等を一層強力に取り組みます。

(3) 経費について

人員補充の凍結、特許戦略の見直しによる一般管理費の削減を継続して行います。

(4) 資金繰りについて

当事業年度末（平成22年3月末）の現金及び現金同等物残高が135百万円であり、預入期間が3ヶ月を超える定期預金1,019百万円を含めると現金及び預金は1,154百万円となり、次期における1年間の設備投資や通常の固定費を賄える水準の金額と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は24百万円で、その主なものは次のとおりであります。
 関東工場のプレス機等取得（11百万円）及び本社・関東工場・東京営業所のTV会議システム等取得（3百万円）
 であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

平成22年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府東大阪市)	ナノ/マイクロ・ テクノロジー関連 事業マクロ・テク ノロジー関連事業	本社・工場	138,638	213,394 (1,289.25)	5,174	357,207	23
関東工場 (茨城県久慈郡大子町)	ナノ/マイクロ・ テクノロジー関連 事業、その他事業	事務所・工 場	176,676	27,593 (3,725.98)	12,344	216,614	44

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」には、構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品が含まれておりま
 す。なお、金額には消費税を含めておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5	691	171

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の計画

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,928	56,928	大阪証券取引所ヘラクレス	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	56,928	56,928	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成16年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,412	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	203	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 なお、当社は単元株制度を採用しておりません。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	2,412	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	59,818	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 59,818 資本組入額 29,909	発行価格 59,818 資本組入額 29,909
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設合併もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2. 当社が新株予約権の行使時の払込金額（以下、「行使価額」）を下回る払込金額で新株式の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数または処分株式数}}$$

なお、「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。また、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併または新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

3. 当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。
- 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- 社外コンサルタント、当社に助言・指導を行う社外協力者及び当社の創業時に功績のあった外部支援者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。
- その他の権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議にもとづき当社と新株予約権割当の対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月15日 (注)1	800	3,980	30,000	361,800	30,600	105,750
平成17年12月8日 (注)2	2,600	6,580	97,500	459,300	99,450	205,200
平成18年2月1日 (注)3	19,740	26,320	-	459,300	-	205,200
平成18年4月11日 (注)4	26,000	52,320	663,000	1,122,300	1,011,400	1,216,600
平成18年5月9日 (注)5	4,400	56,720	112,200	1,234,500	171,160	1,387,760
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)6	208	56,928	6,221	1,240,721	6,221	1,393,981

(注)1. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 75,000円

資本組入額 37,500円

2. 第2回無担保新株引受権付社債及び第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 75,000円

資本組入額 37,500円

3. 株式分割(1:4)によるものであります。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 70,000円

発行価額 51,000円

資本組入額 25,500円

払込金総額 1,674,400千円

5. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 51,000円

資本組入額 25,500円

割当先 野村證券(株)

6. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	--	2	13	30	4	4	4,535	4,588	
所有株式数 (株)	--	496	1,261	2,311	969	8	51,883	56,928	
所有株式数の 割合(%)	--	0.87	2.22	4.06	1.70	0.01	91.14	100	

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小西 恭彦	大阪府交野市	2,020	3.54
安達 稔	奈良県生駒市	2,008	3.52
安達 良紀	奈良県生駒市	1,850	3.24
藤井 栄	群馬県伊勢崎市	1,142	2.00
IBJ ASIA SECURITIES LTD-CLIENT A/C (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行 決済営業部)	17TH FLOOR, TWO PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY, HONG KONG (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	930	1.63
大橋 哲二	兵庫県三木市	878	1.54
黒田 清登	大阪府東大阪市	865	1.51
穴澤 正	東京都昭島市	856	1.50
安達 俊彦	東京都江東区	850	1.49
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5 - 1	800	1.40
計	-	12,199	21.42

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,928	56,928	当社は単元株制度を採用しておりません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	56,928	-	-
総株主の議決権	-	56,928	-

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社の取締役、従業員並びに社外のコンサルタント、当社に助言・指導を行う社外協力者及び当社の創業時に功績のあった外部支援者に対して付与することを平成16年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年 6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5名、従業員44名、コンサルタント 2名、社外協力者10名及び外部支援者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数(株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度については、株主の皆様への配当を実施できる状況にはありません。しかしながら、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、長期的な利益還元を実現するために当面は内部留保資金を充実し、積極的な事業展開を行って参ります。

又、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第15期 平成18年3月	第16期 平成19年3月	第17期 平成20年3月	第18期 平成21年3月	第19期 平成22年3月
最高(円)	-	247,000	51,800	20,000	16,290
最低(円)	-	40,700	15,700	5,800	8,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年4月12日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	14,000	13,500	11,250	11,280	10,740	14,240
最低(円)	11,620	10,210	9,610	9,900	9,700	9,800

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		安達 稔	昭和19年9月10日生	昭和42年4月 中央産業貿易(株)入社 昭和44年4月 (株)安達新商店(現安達新産業(株))入社 昭和50年4月 同社取締役就任 平成3年4月 当社設立代表取締役専務就任 平成8年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2,008
取締役	製造第1本部長	稲田 盛一	昭和28年7月17日生	昭和52年4月 ジェラロン工業(株)入社 昭和61年6月 安達新産業(株)入社 平成8年7月 当社入社 平成12年4月 当社開発センター長 平成16年3月 当社取締役就任(現任) 平成16年4月 当社研究開発本部長 平成19年4月 当社製造本部長 平成20年10月 当社製造第1本部長(現任)	(注)2	5
取締役	製造第2本部長	藤田 雅之	昭和36年1月10日生	昭和54年4月 日本専売公社入社 平成4年1月 当社入社 平成16年4月 当社関東工場長 平成16年11月 当社取締役就任(現任) 平成17年4月 当社製造本部長 平成19年4月 当社製造副本部長 平成20年10月 当社製造第2本部長(現任)	(注)2	5
取締役	開発本部長	安達 良紀	昭和46年7月16日生	平成6年4月 東神電気(株)入社 平成9年4月 当社入社 平成15年4月 当社技術開発部技術開発1課課長 平成18年4月 当社研究開発本部開発2部部長 平成19年4月 当社開発本部長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	1,850
取締役	管理本部長	成瀬 俊彦	昭和19年3月8日生	平成12年6月 東大阪商工会議所常務理事 平成16年3月 当社監査役就任 平成16年4月 (財)大阪産業振興機構クリエーション・コア東大阪チーフコーディネーター 平成21年3月 同財団退職 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 当社管理本部長(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業・マーケティング 本部長	白戸 幸治	昭和24年2月18日生	昭和46年4月 黒田電気(株)入社 平成7年10月 同社経営企画部次長 平成14年4月 黒田テクノ(株)社長 平成16年1月 クロダ・ヨーホINC社長 平成19年1月 Z , クロダCO.,LTDチエアマン 平成21年2月 黒田電気(株)退社 平成21年4月 当社入社 平成21年10月 当社営業・マーケティング 本部長(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査 役		魚田 昌孝	昭和20年2月1日生	昭和42年4月 枚岡信用金庫入庫 昭和54年11月 合併により阪奈信用金庫 平成16年6月 同金庫理事就任 平成17年2月 合併により大阪東信用金庫 平成17年2月 同金庫理事監査部担当 平成18年7月 同金庫理事コンプライアンス 部担当 平成19年6月 同金庫役員定年により退任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		松本 茂	昭和27年2月14日生	昭和60年4月 弁護士登録(現任) 平成4年11月 税理士登録(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		酒井 正輔	昭和18年6月14日生	昭和41年4月 厚木ナイロン工場(株)入社 昭和43年7月 八尾信用金庫入庫 平成15年7月 ハッコービジネスサービ ス(株)入社 平成17年4月 (株)ヒューマンリソース総 合研究所入社 平成20年4月 大阪市地域就労支援セン ター入社(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	2
計						3,881

- (注) 1. 当社の監査役は、全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年6月までであります。
 3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年6月までであります。
 4. 平成22年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年6月までであります。
 5. 取締役 安達 良紀 は、代表取締役社長 安達 稔 の長男であります。

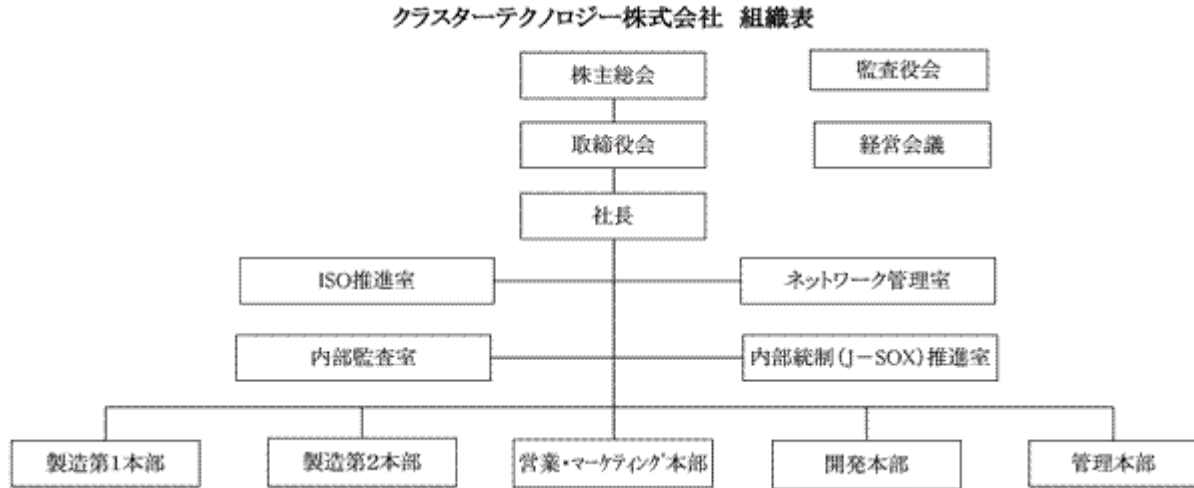
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

A. 企業統治の体制

当社は、「株主総会」「取締役及び取締役会」「監査役及び監査役会」「経営会議」の主要な事項についての意思決定機関の他に、ISOを管理推進する「ISO推進室」、内部監査を実施する「内部監査室」、IT全般の管理を行う「ネットワーク管理室」、内部統制を整備・運用・管理・評価する「内部統制(J-SOX)推進室」が設置されております。



B. 企業統制の体制を採用する理由

当社の事業精神は「日々新たに、社会に役立つ」という経営理念に示されておりますが、“一時の利を考えず、社会貢献から生まれる利益を追求する。社会を結び、企業を作り、人心を結び、人格を作り、新しい活力を作る。利己の心でなく、利他の心で活動する。”ことが当社の企業倫理のバックボーンであります。

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけており、「経営会議」「ISO推進室」「ネットワーク管理室」により経営効率化の向上、「内部監査室」「内部統制(J-SOX)推進室」により経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

C. 内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システム整備の状況は以下のとおりであります。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守と社会倫理遵守が企業活動の原点であることを徹底しております。

代表取締役は、コンプライアンスに関する統括責任者を任命し、その体制の構築、維持、整備にあっております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役は、取締役及び使用人の職務の執行に係る情報（取締役の職務の執行報告書、稟議書、重要会議の議事録など）の保存・管理の総括責任者を任命し、文書管理規程、印章管理規程、内部情報管理規程を定め、関連資料ともにその保存・管理にあっております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、取締役及び使用人の職務の効率性に関しての総括責任者を任命し、会社の基本方針に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督しております。各本部は、本目標を達成するための具体的な方針、戦略、施策、行動計画などを策定し、必要に応じて取締役会の承認を得て、実施しております。

また、各部門は、四半期毎の部門進捗会議において、部門の職務の進捗状況を取締役に報告しております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役並びに取締役は、既に制定されている「社是」並びに「経営理念」の精神を全使用人に継続的に啓蒙するとともに、法令遵守と社会倫理遵守が企業活動の原点であることを徹底しております。

内部監査室は、各部門の職務の執行が法令・定款に適合しているかを定期的に調査しております。

D. リスク管理体制の整備の状況

企業活動に関連するリスク（経営環境・金融環境の変化、通信手段の変貌、技術革新、グローバル化、産業構造の変化、安全性・環境に対する社会的価値観の変化、法的規制の変化など）を把握した上で、リスクの発生を未然に防止するための手段、リスクの管理、発生したリスクへの対処方法、是正手段、再発防止手段などに関しての体制を構築しております。

その為に、代表取締役は、リスク管理に関する総括責任者を任命しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査人は2名（管理本部次長・開発本部係長が兼任）であります。

内部監査は、基本方針、目的、重点目標及び年間スケジュールに基づき、各部門で監査を年2回実施する方針をとっております。手続きとしましては、監査実施後、内部監査報告書・改善勧告書が社長及び被監査部門長へ提出され、次に、被監査部門長が改善着手書を社長及び内部監査室長へ提出し、改善に着手いたしております。

当社の監査役は3名であり、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監視しております。

社長直轄の内部監査を内部監査人2名が内部監査計画に従い監査を継続的に行っております。

また、会計監査を担当する監査法人及び監査役とも定期的に会合を行っております。

内部監査、監査役監査及び監査法人は、それぞれ異なった視点から異なった事項の監査を行っておりますが、関連している事項もありますので内部監査結果は逐次監査役及び監査法人に報告されております。関連事項として、例えば、経理コンピューターシステム、牽制機能、法令準拠に関する内部監査事項などがあります。

内部統制の整備及び運用状況の評価については、内部統制部門と内部監査室、監査役及び監査法人とも定期的に会合を行い報告がされております。

社外取締役及び社外監査役との関係

監査役は3名全員が社外監査役であり、社外監査役3名と当社の間には、特別な利害関係はありません。

各社外監査役は、毎月1回開催される取締役会並びに臨時取締役会に出席し、財務的もしくは法務の見地から、公正な意見の表明を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	45,818	45,818				6
監査役 (社外監査役を除く。)						0
社外役員	6,300	6,300				5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
中川 一之	新日本有限責任監査法人	- 年
横山 富雄	新日本有限責任監査法人	- 年

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士2名とその他9名があり、合計11名が監査業務に携わっております。

なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその議決は累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
17,004	587	14,496	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

非監査業務の内容と致しましては、当社は財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、新日本有限責任監査法人よりコンサルティングを受けております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定めることとしております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナー等に参加しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,167	1,154,935
受取手形	12,781	8,321
売掛金	78,843	84,364
商品及び製品	8,250	10,056
原材料及び貯蔵品	25,158	15,921
仕掛品	23,729	17,123
前払費用	894	862
その他	1,863	3,559
流動資産合計	1,381,690	1,295,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	390,975	392,115
減価償却累計額	67,649	76,800
建物(純額)	323,325	315,314
土地	240,988	240,988
その他	441,230	445,880
減価償却累計額	441,230	428,896
その他(純額)	0	16,984
有形固定資産合計	564,314	573,287
無形固定資産		
ソフトウェア	0	535
その他	0	0
無形固定資産合計	0	535
投資その他の資産		
長期前払費用	-	555
その他	3,801	1,929
投資その他の資産合計	3,801	2,485
固定資産合計	568,115	576,307
資産合計	1,949,805	1,871,453

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,494	22,629
1年内返済予定の長期借入金	4,212	4,212
未払金	24,122	15,809
未払費用	12,517	13,096
未払法人税等	6,276	6,438
未払消費税等	9,077	4,159
預り金	1,412	1,475
賞与引当金	10,765	11,041
その他	2,635	243
流動負債合計	96,514	79,106
固定負債		
長期借入金	14,928	10,716
長期未払金	890	692
その他	169	-
固定負債合計	15,989	11,408
負債合計	112,503	90,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	797,400	853,764
利益剰余金合計	797,400	853,764
株主資本合計	1,837,302	1,780,937
純資産合計	1,837,302	1,780,937
負債純資産合計	1,949,805	1,871,453

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	778,414	648,755
売上原価		
製品期首たな卸高	12,099	8,250
当期製品製造原価	528,482	381,597
合計	540,582	389,847
他勘定振替高	¹ 2,330	¹ 687
製品期末たな卸高	8,250	10,056
製品売上原価	⁴ 530,001	379,103
売上総利益	248,413	269,651
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,577	52,118
給料及び手当	75,230	80,530
法定福利費	-	18,538
賞与引当金繰入額	3,415	3,698
地代家賃	6,076	3,118
減価償却費	3,265	2,934
旅費及び交通費	12,427	9,845
運賃	11,531	10,192
支払手数料	58,233	43,768
研究開発費	² 66,205	² 71,569
その他	62,503	41,711
販売費及び一般管理費合計	356,467	338,026
営業損失()	108,053	68,374
営業外収益		
受取利息	7,784	6,939
受取手数料	51	39
助成金収入	-	7,992
その他	660	962
営業外収益合計	8,496	15,932
営業外費用		
支払利息	395	320
支払保証料	202	158
株式交付費償却	12,400	-
その他	18	0
営業外費用合計	13,017	478
経常損失()	112,574	52,920
特別損失		
減損損失	³ 120,633	-
特別損失合計	120,633	-
税引前当期純損失()	233,207	52,920

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,444	3,444
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,444	3,444
当期純損失()	236,651	56,364

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	193,131	36.9	125,515	33.5
労務費		146,001	27.9	133,545	35.6
経費	2	184,528	35.2	115,930	30.9
当期総製造費用		523,662	100.0	374,991	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,550		23,729	
合計		552,212		398,720	
期末仕掛品たな卸高		23,729		17,123	
当期製品製造原価		528,482		381,597	

原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	6,389	5,944

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
外注加工費(千円)	82,991	53,219
減価償却費(千円)	41,422	10,729

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,240,721	1,240,721
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,393,981	1,393,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計		
前期末残高	1,393,981	1,393,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	560,748	797,400
当期変動額		
当期純損失()	236,651	56,364
当期変動額合計	236,651	56,364
当期末残高	797,400	853,764
利益剰余金合計		
前期末残高	560,748	797,400
当期変動額		
当期純損失()	236,651	56,364
当期変動額合計	236,651	56,364
当期末残高	797,400	853,764
株主資本合計		
前期末残高	2,073,954	1,837,302
当期変動額		
当期純損失()	236,651	56,364
当期変動額合計	236,651	56,364
当期末残高	1,837,302	1,780,937

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,073,954	1,837,302
当期変動額		
当期純損失()	236,651	56,364
当期変動額合計	236,651	56,364
当期末残高	1,837,302	1,780,937

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	233,207	52,920
減価償却費	53,513	14,530
長期前払費用償却額	500	215
賞与引当金の増減額(は減少)	543	276
受取利息	7,784	6,939
支払利息	395	320
減損損失	120,633	-
売上債権の増減額(は増加)	75,278	1,061
たな卸資産の増減額(は増加)	13,999	14,036
仕入債務の増減額(は減少)	19,799	2,864
未払消費税等の増減額(は減少)	3,824	4,918
その他の資産の増減額(は増加)	303	1,557
その他の負債の増減額(は減少)	22,941	1,016
その他	12,448	161
小計	2,898	39,704
利息の受取額	7,814	7,010
利息の支払額	595	520
法人税等の支払額	4,952	4,846
法人税等の還付額	1,523	1,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	890	36,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,021,348	1,021,406
定期預金の払戻による収入	1,121,291	1,021,351
有形固定資産の取得による支出	53,019	34,679
無形固定資産の取得による支出	336	606
長期前払費用の取得による支出	-	1,121
差入保証金の差入による支出	1,000	864
差入保証金の回収による収入	-	2,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,586	34,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4,212	4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,212	4,212
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,264	75,287
現金及び現金同等物の期首残高	168,587	210,852
現金及び現金同等物の期末残高	210,852	135,565

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,756千円増加しております。</p>	<p>総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～42年 機械及び装置 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 26～42年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費</p> <p>原則として、支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間（3年）にわたって定額法により償却しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「構築物」(当期末残高0千円)「機械及び装置」(当期末残高0千円)「車両運搬具」(当期末残高0千円)及び「工具、器具及び備品」(当期末残高0千円)は資産の総額の合計額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「法定福利費」の金額は19,421千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 受取手形裏書譲渡高	779千円	1.	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費への振替高 2,330千円			1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費への振替高 687千円		
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 66,205千円			2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 71,569千円		
3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			3.		
場所	用途	種類			
本社・開発センター (大阪府東大阪市)	樹脂材料製造 及び共用資産	機械及び装置、建 物及び土地等			
関東工場 (茨城県久慈郡大子町)	精密成形品製造	機械及び装置、建 物及び土地等			
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を各工場と定めて資産のグルーピングを行っております。本社事務所及び研究開発施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(120,633千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置87,247千円、工具器具及び備品17,742千円、建物7,668千円、その他7,975千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価を基に評価し、その他の固定資産については市場価額が存在しない為、備忘価額にて評価しております。</p>			4.		
4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。					
1,932千円					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,928	-	-	56,928
合計	56,928	-	-	56,928
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,928	-	-	56,928
合計	56,928	-	-	56,928
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,230,167	現金及び預金勘定 1,154,935
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,019,315	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,019,369
現金及び現金同等物 210,852	現金及び現金同等物 135,565

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>8,544</td> <td>6,338</td> <td>2,205</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,175</td> <td>4,057</td> <td>1,118</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,720</td> <td>10,395</td> <td>3,324</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品	8,544	6,338	2,205	-	ソフトウェア	5,175	4,057	1,118	-	合計	13,720	10,395	3,324	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>3,220</td> <td>2,183</td> <td>1,036</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,220</td> <td>2,183</td> <td>1,036</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品	3,220	2,183	1,036	-	合計	3,220	2,183	1,036	-
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																
工具、器具及び 備品	8,544	6,338	2,205	-																																
ソフトウェア	5,175	4,057	1,118	-																																
合計	13,720	10,395	3,324	-																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																
工具、器具及び 備品	3,220	2,183	1,036	-																																
合計	3,220	2,183	1,036	-																																
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,344千円 1年超 171千円 合計 2,516千円 リース資産減損勘定の残高 2,515千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 171千円 1年超 -千円 合計 171千円 リース資産減損勘定の残高 169千円																																			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,942千円 リース資産減損勘定の取崩額 808千円 減価償却費相当額 1,799千円 支払利息相当額 112千円 減損損失 1,815千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 2,379千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,346千円 減価償却費相当額 -千円 支払利息相当額 34千円																																			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																			

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金、定期預金等に限定し、また、資金調達に関しましては設備計画に照らして預金残高が十分にあると考えられるため銀行借入等は当面行わない方針です。デリバティブ取引に関しましては、利用致しません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しましては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの債権管理を行い、信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、49.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては次のとおりです。

なお、重要性が乏しいと認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,154,935	1,154,935	
(2) 受取手形	8,321	8,321	
(3) 売掛金	84,364	84,364	
(4) 買掛金	22,629	22,629	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
(1) 現金及び預金	1,154,935
(2) 受取手形	8,321
(3) 売掛金	84,364
合計	1,247,621

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しており、退職一時金制度は設定していないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しており、退職一時金制度は設定していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員44名、コンサルタント2名、社外協力者10名及び外部支援者1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式2,632株
付与日	平成16年6月28日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	平成16年6月28日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	2,412
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	2,412

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	59,818
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員44名、コンサルタント2名、社外協力者10名及び外部支援者1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式2,632株
付与日	平成16年6月28日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	平成16年6月28日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前事業年度末	2,412
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	2,412

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格（円）	59,818
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">344,157</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,111</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,380</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">56,363</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,835</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">413,835</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	繰越欠損金	344,157	減価償却限度超過額	7,111	賞与引当金	4,380	減損損失	56,363	未払事業税	1,152	その他	670	計	413,835	評価性引当額	413,835	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額	-	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">385,650</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,359</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,492</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,817</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,218</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,913</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">435,913</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>2 . 同左</p>	繰越欠損金	385,650	減価償却限度超過額	7,359	賞与引当金	4,492	減損損失	36,817	未払事業税	1,218	その他	375	計	435,913	評価性引当額	435,913	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額	-
繰越欠損金	344,157																																								
減価償却限度超過額	7,111																																								
賞与引当金	4,380																																								
減損損失	56,363																																								
未払事業税	1,152																																								
その他	670																																								
計	413,835																																								
評価性引当額	413,835																																								
繰延税金資産合計	-																																								
繰延税金資産の純額	-																																								
繰越欠損金	385,650																																								
減価償却限度超過額	7,359																																								
賞与引当金	4,492																																								
減損損失	36,817																																								
未払事業税	1,218																																								
その他	375																																								
計	435,913																																								
評価性引当額	435,913																																								
繰延税金資産合計	-																																								
繰延税金資産の純額	-																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業(株)	大阪市西区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有)直接 0.8	当社製品の販売、同社製品の購入	製品の売上(注)2	99,704	売掛金	8,438
							原材料の購入(注)2	30,047	買掛金	6,336

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業(株)	大阪市西区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有)直接 0.8	当社製品の販売、同社製品の購入	製品の売上(注)2	76,730	売掛金	10,877
							原材料の購入(注)2	25,728	買掛金	4,881

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 32,274円14銭 1株当たり当期純損失金額 4,157円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 31,284円04銭 1株当たり当期純損失金額 990円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	236,651	56,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	236,651	56,364
期中平均株式数(株)	56,928	56,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 2,412個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数 2,412個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	390,975	1,140	-	392,115	76,800	9,150	315,314
土地	240,988	-	-	240,988	-	-	240,988
その他	441,230	22,292	17,642	445,880	428,896	5,308	16,984
有形固定資産計	1,073,194	23,432	17,642	1,078,984	505,697	14,459	573,287
無形固定資産							
ソフトウェア	2,090	606	-	2,696	2,160	70	535
その他	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	2,090	606	-	2,696	2,160	70	535
長期前払費用	1,422	1,121	1,132	1,411	506	215	905 [350]

(注) 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の[]内は内書きで、一年内に償却予定の金額であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	10,765	11,041	10,765	-	11,041

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	342
預金	
当座預金	119,353
普通預金	15,869
定期預金	1,019,369
小計	1,154,592
合計	1,154,935

(ロ)受取手形

()相手先別内訳

相手先	金額(千円)
竹田理化工業株式会社	3,854
上森電機株式会社	2,096
高分子商事株式会社	1,953
株式会社台和	416
合計	8,321

()期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	1,625
5月	2,279
6月	2,912
7月	1,504
合計	8,321

(八) 売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長瀬産業株式会社	45,607
安達新産業株式会社	10,877
東京硝子株式会社	5,443
株式会社台和	4,271
三菱電機株式会社	3,841
その他	14,323
合計	84,364

() 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
78,843	681,193	675,672	84,364	88.9	43.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(千円)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	5,681
マクロ・テクノロジー関連事業	4,267
その他	108
合計	10,056

(ホ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	12,007
マクロ・テクノロジー関連事業	3,914
合計	15,921

(ヘ) 仕掛品

品目	金額(千円)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	16,404
マクロ・テクノロジー関連事業	718
合計	17,123

流動負債
 (イ)買掛金

相手先	金額(千円)
安達新産業株式会社	4,881
株式会社河西金型設計事務所	3,701
株式会社台和	3,117
長瀬産業株式会社	2,410
ケーツーモデリング株式会社	2,255
その他	6,263
合計	22,629

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	160,894	169,445	162,943	155,471
税引前四半期純損失金額()(千円)	20,440	5,015	15,726	11,738
四半期純損失金額()(千円)	21,301	5,876	16,587	12,599
1株当たり四半期純損失金額()(円)	374.18	103.23	291.37	221.31

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	該当事項はありません。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cluster-tech.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第18期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日近畿財務局に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年7月10日近畿財務局長に提出。

事業年度(第18期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

(第19期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月12日近畿財務局長に提出。

(第19期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

(第19期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

クラスターテクノロジー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラスターテクノロジー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クラスターテクノロジー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クラスターテクノロジー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

クラスターテクノロジー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 一之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 横山 富雄 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラスターテクノロジー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クラスターテクノロジー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クラスターテクノロジー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。